

視 察 調 査 報 告 書

委 員 会 名	総合計画等検討特別委員会
参 加 者	委員長 蜂須賀 喜久好 副委員長 野本 篤 委 員 鈴木 雅子 荻野 秀範 杉浦 久直 井手瀬 絹子 三宅 健司 原田 範次
視 察 日 時	令和元年 5 月 15 日（水）10:00～12:00
視察先・概要	岐阜県大垣市 人口：157,624人 世帯数：62,468世帯 面積：206.57 k m ² 特記事項：住みよさランキング2018（東洋経済）総合109位 （安心291位、利便256位、快適265位、富裕143位、住居427位）
視 察 項 目	「大垣市未来ビジョン」について
視 察 概 要	1 策定の趣旨 人口減少と少子高齢化社会の急速な進行、情報通信の急速な発展等による生活形態の変化、市民ニーズの多様化、国や地方の厳しい経済状況など、社会経済情勢はこれまで以上に大きく変化していくことが想定されている。こうした環境の変化に的確に対応し、未来を明るくものにするためには、子供たちが主役となる次世代を見据えた本市のあるべき姿を明確にし、計画的なまちづくりを推進していく必要があると考えた。そこで、これまでの総合計画を継承しつつ、現代の子供たちが主役となる30年後の本市のあるべき姿を未来都市像として定め、その未来都市像を実現するための方向性を示す大垣市未来ビジョンを策定した。 2 構成と期間 (1) 基本構想 未来のあるべき姿を示した、今後の市政運営の指針となるもの。2018年度から30年後に当たる2047年度を目標年次とする。 (2) 基本計画 基本構想の実現のために施策を体系的に定めた、市政運営を総合的かつ計画的に進めていくもの。計画期間は2018年度を初年度とし、基本構想の目標年次である2047年度まで、第1期から第6期、5年間ごとに区分して策定する。 (3) 実施計画 基本計画に示した施策を計画的かつ効率的に実施するため、具体的な事業を示したもの。計画期間は1年間とし、毎年度策定する。 3 市民参画 (1) まちづくり夢・未来アンケート

	満18歳以上の市民3,000人（無作為抽出）→回収数1,126人 (2) まちづくり夢・未来作文及び絵画 小中学生等を中心にまちづくりに関する作文や絵画を募集し、未来作文には696点、未来絵画には373点の応募があった。 (3) まちづくりワークショップ ア 市民100人委員会 大垣市民計114人が参加し、6回のワークショップを行った。 イ 大垣市若手職員ワークショップ 30代以下を中心とする職員66人が参加し、5回のワークショップを行った。 (4) 大垣市総合計画審議会 委員構成は36人（学識経験者、関係行政機関の職員、市議会議員、公共的団体等の代表者、公募市民）。施策の分野ごとに3部会に分かれて審議を行った。 4 計画の特徴 未来都市像を実現するため、未来都市像を構成するまちの姿を「未来のピース」として定め、パズルのようにピース全てが揃うことで未来都市像「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」が実現するという思いが込められている。
所 感 視察しての感想 や岡崎市への提 言など	・これまでの第○次総合計画といった名称から「未来ビジョン」という市民にとってリアルに想像しやすいものとなっていた。また、構成としてパズルを基本にして、各分野の課題や目標を“ピース”と表し、全てのピースを揃えて、目指すべき姿とした表現方法がよいと感じた。 ・従来より市民参画を取り入れていた大垣市だが、総合計画で100人ワークショップを実施し、多くの皆さんが30年後の市への夢を描き語れる場をつくったこと、また、職員が所属にかかわらず、特に若手の方たちがかわられたことはすばらしいと思う。 ・大垣市は、3層構造でビジョンを構成しているが、各部課が持つ個別計画とのすみ分けについて疑問を持った。しかし、まちづくりの夢や作文など、また、まちづくりワークショップ等を多く開催されており、本市としても参考とすべきものであると思った。 ・大垣市の総合計画となる「大垣市未来ビジョン」は、30年後を見据えた「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」を将来都市像とし、策定に当たって市民参画を重視して取り組んだことが理解できた。小中学生を主な対象とする「まちづくり夢・未来作文・絵画」の取り組みは、30年後を担う子どもたちにも関心を持ってもらう有効な取り組みであり、高校、大学へ呼びかけて参加してもらった学生と、各種団体から参加の社会人とで行われた「まちづくりワークショップ」も、市民の意見の反映と、市民の都市経営への参加の意識づくりに有効な取り組みだと感じた。本市においても参考とすべきと考える。 ・策定における市民参画では市民アンケートを実施し、この点は本市も

	同様に無作為抽出で市民に参加していただく市民意識調査を行っており、この手法は全自治体で実施され有効と考えられている。違う点は、中学生を中心にまちづくりに関する作文、小学校児童に絵画の募集を行っていること、また、市民100人が参加するワークショップでは、社会人、大学生・高校生でも開催している。策定に当たり、総合計画審議会を設置し、委員構成は議員、公募も含め36人、分野別に三つの部会で細かく審議したものを全体会で集約する手法で多くの意見が集約されており、やり方によって多くの参加者の意見の集約も可能であることがわかった。近年、市民等との協働による行政運営の重要性が指摘されていることから、行政だけでなく、地域の全ての主体が目標を共有し、その実現に向けて取り組む事項を定める計画にするためにも、策定の段階からの幅広い年齢層における多くの市民参画は大変重要と考える。 ・総合計画策定のため、小中学生等を対象に「まちづくり夢・未来作文及び絵画」の募集。18歳以上の市民を対象に「まちづくり夢・未来アンケート」の実施。高校生・大学生・社会人を対象に「まちづくりワークショップ」を開催。大垣市若手職員による「まちづくりワークショップ」を開催。さらに大垣市総合計画審議会の開催。各界各層の意見を聞き未来ビジョンを策定する方法は良いアイデアであると感じた。また、重点施策と位置づけ三つの未来創造戦略を別途掲げていることは特徴的であると感じた。 ・30年後のまちの姿を描くことで、方向性を確立する独自の手法を採用している。人口減少問題を座して待つのではなく、社会増を含め人口減少を防ぐまちづくりを目指している。議題としては、高齢者を活用する条例があれば参考にしたかった。
委員長の総括	平成 23 年の地方自治法改正により基本構想の制定及び議決の義務の廃止が決定し、各自治体は市のグランドデザインをつくるために基本構想を策定するもので、大垣市においては6次総合計画を大垣市未来ビジョンとして六つに大きく分け、都市基盤、産業振興、生活環境、健康・福祉・人権、人づくり、市民協働をかがけて 30 年の長期ビジョンを立てた。 総合計画を策定する上で最も注視すべき点は人口問題であり、減少をいかに食いとめるか、30 年後に向けコンパクトシティの構築が急務だと感じた。そのほか、総合計画を市民にとって身近なものとするためには、将来の目指す姿を市民がイメージしやすいものであること、さまざまな手法で市民の多様な意見を集約することが重要であると感じた。